

軍属等の日米地位協定上の扱いの見直し (実質合意の達成)

1. 日米両政府は、①7月5日の日米共同発表(別添)を基礎に、②環境補足協定をモデルとする法的拘束力のある文書を作成すべく集中的に協議。
2. 協議の結果、今般、補足協定とその実施細目を定める日米合同委員会合意の案文について実質合意に達した。これにより、7月5日の共同発表の内容を実現。
3. 今後、日米双方において必要な手続きを経て、できるだけ早期に補足協定に署名できるよう、作業を加速する考え。